

市民の暮らしを守り 願いを実現する市政へ



柴田 博
(日本共産党)

◆地場産センターについて

問 塩尻・木曽地域地場産業振興センターは、漆器産業の育成と発展により地域の活性化などを目的に設立された。目的達成のために実施している事業の評価はどうか。

答 地場産センターの事業には公益事業と収益事業の二つがあるが、これらが有機的に連携し漆器産業の健全な育成と発展のために、重要な役割を担っていると評価している。

◆医療費窓口無料化について

問 国は未就学児への助成はペナルティーの対象としないことを決めた。これを受け県は未就学児の医療費窓口無料化を実施する方向としたが、現在の受給者負担金について、県の考えはどうか。

答 県の考えはまだわからないが、市としては全てが無料ではなく多少の受給者の負担は必要と考える。

◆要望 県が受給者負担金を残すとした場合、市は子育て支援の一環として、この分を負

担してほしい。

◆雇用促進住宅について

問 定期監査で80戸中空室が38戸、入居率が58%であることが指摘されている。現状と今後の対策の考えはどうか。

答 入居率向上に向けた対策として、間取りの変更、4、5階への単身者の入居などを考えている。今後の取り組みとしては、家賃の検討や住宅区分の変更などを研究していく。

◆その他の質問事項

市長の政治姿勢・安倍政治について、国保の新年度予算について質問した。



地場産センター（木曽くらしの工芸館）

安全で住みやすい 市政を！

◆信州Fパワープロジェクトについて

問 バイオマス発電の着手・着工が遅れている。計画から何点か変更され、福島原発事故による放射性物質の飛散も心配されている。発電プランの安全性、熱の利用効率を高めるなど、規模の見直しも含め、民間企業ではあるが市が関与していく考えはないか。

答 事業費増額、事業主体の変更、プラントメーカーの変更、熱利用方法の見直しを行っている。事業着手に向け、建設工事の工程、出資契約、融資契約、発電プラントの保守管理契約等の内容について最終調整が進められている。

◆市民の格差拡大

問 高齢者の困窮が進み、その介護のために世帯の経済状態が悪化し、子どもの貧困も進んでいる。国の給付型奨学金も十分とは言えない。新設予定の「高校生起業支援」をするのなら、市独自の給付型奨学金制度の考えはないか。

答 昨年10月にリクルートと締結した包括連携協定に基づき、効果的な起業家育成の実現を図る事業。市独自のプログラムを確立していきたい。

給付型奨学金は、資金を税金で賄わなければならないこと、公平性担保など課題が大きい。本市に居住・就労することでの国の貸与型奨学金の返済支援を行うことは考えられる。困窮者対策という観点から研究したい。

◆その他の質問事項

避難訓練、防災施設などについて質問した。



バイオマス発電所建設予定地



小澤 彰一
(日本共産党)